

# 景気動向等情報

令和7年5月1日

## 1. 全国の経済状況

### (我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。

- ・ 個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 生産は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

### (政策の基本的態度)

米国の関税措置について、政府を挙げて対応することを始め、経済財政運営に万全を期す。デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、米国の関税措置に関し総合的な対応を行うため、「米国の関税措置に関する総合対策本部」を設置し、必要な取組を進めていくこととした。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

## 2. 中小企業の景況

中小企業の業況判断D Iは、3期連続して低下した。

(1) 2025年1-3月期の全産業の業況判断D I（前年同期比）は、▲21.4（前期差3.4ポイント減）と低下し、3期連続の低下となった。

(2) 製造業の業況判断D I（前年同期比）は、▲20.8（前期差0.6ポイント減）とやや低下し、3期連続の低下となった。業種別に見ると、繊維工業など6業種で上昇し、印刷など8業種で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・取引先が増えた事により、売上は増加しているが、材料高騰、物価高の影響で余裕はない状況。単に当方の価格をあげれば良いということでは客数も減少するし、今後の動向が非常に頭を悩ませる状況。[家具・装備品 愛媛]

(3) 非製造業の業況判断D I（前年同期比）は、▲21.7（前期差4.4ポイント減）と低下し、3期連続の低下となった。産業別に見ると、サービス業、建設業、卸売業、小売業のすべての産業で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・悪天候が続きお客様の入りが悪く出前の注文がほとんどだった。ガソリン代を始め何もかも高騰している中で、企業努力はしているものの現状はとても厳しく値上げも考えているところ。[飲食業宮城]

(4) 全産業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）は、70.4（前期差1.0ポイント増）と上昇し、2期連続の上昇となった。産業別に見ると、小売業、建設業、卸売業、製造業で上昇感が強まり、サービス業で上昇感がやや弱まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・度重なる原材料の高騰に加え、光熱費等の負担額が著しく増加しているため、年次契約の見積金額の設定が難しい。設備の老朽化対策が急務。[印刷 北海道]

(5) 全産業の従業員数過不足D I（今期の水準）は、▲22.4（前期差0.5ポイント増）とやや上昇し、3期ぶりに不足感が弱まった。産業別に見ると、建設業、サービス業、小売業で上昇し不足感が弱まり、卸売業、製造業で低下し不足感が強まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・この度の豪雪災害でも人手不足が露呈した。雪害対応になかなか人を回せない状態である。借入金利の上昇、材料費高、人件費の高騰と懸念材料は多々ある。[建設業 福島]

### 3. 小規模企業の動向（業種別）

<産業全体>◇～大雪や寒波が業種により異なる影響を与えた小規模企業景況～◇

2月期の産業全体の景況は、売上額・業況DIが小幅に低下、採算DIはわずかに低下し、資金繰りDIは不変であった。大雪や寒波の影響に関するコメントが複数の業種であり、好影響を受けた業種と悪影響を受けた業種で差が広がる結果となった。産業全体として景気改善を図るには、賃上げによる個人消費の回復が必須であり、引き続き価格転嫁に向けた取組みを社会全体で進めていくことが重要である。

<製造業>◇…継続する停滞感の中、業種による差が広がり始めた製造業…◇

製造業は、採算・資金繰りDIがわずかに上昇し、売上額・業況DIはわずかに低下した。食料品関連は、採算・資金繰りDIが小幅に上昇した。米等の生鮮食品の値上がりについての厳しいコメントが多い一方で、数十年ぶりに値上げをしたところネガティブな反応がなかったというコメントなど、価格転嫁に関する前向きなコメントも継続している。繊維関連は、全てのDIが低下した中、機械・金属関連は、全てのDIが上昇した。電気自動車と半導体需要が堅調とのコメントが継続しており、業種による差が見受けられた。

<建設業>◇…地域差が見られるものの、改善傾向が継続している建設業…◇

建設業は、売上額・資金繰りDIが小幅に上昇、採算DIは大幅に上昇し、業況DIはわずかに低下した。前月から引き続き、昨年と比較して降雪が続いたことにより、除雪作業を請け負っている事業者は好況であった。全国的に新築工事の需要が低迷している中、公共工事が業界を下支えしている傾向は変わらず、公共工事が減少している地域については厳しい状況とのコメントが多い。また、昨今、全国的にも労災事故の報告が増加している影響から、受注の条件として各種の有資格が求められてきており、受注が制限されることがあるとのコメントがあった。

<小売業>◇…2カ月連続の小幅な悪化により、他業種との差が広がった小売業…◇

小売業は、売上額・採算・業況DIが小幅に低下、資金繰りDIはわずかに低下し、小幅ながらも前月の悪化傾向が継続している。業種別DIにおいても、全業種の全てのDIが低下する結果となった。また、前年同月比でも全業種の全てのDIが低下した。2月は、例年需要の落ち着きが見られる閑散期ではあるが、仕入れ価格やエネルギー価格の上昇による厳しさが継続している中、大雪と寒波の影響で客足が遠のいたことが、暖冬であった前年同月と比較してDIが低下した要因として挙げられる。

<サービス業>◇…悪天候の影響を大きく受けたサービス業…◇

サービス業は、売上額DIが大幅に低下、採算・資金繰り・業況DIは小幅に低下した。サービス業についても、小売業と同様に前月比および前年同月比ともに全業種の全てのDIが低下する結果となった。小売業同様、大雪と寒波の影響で予約キャンセルが相次いだなど、客足への悪影響に関するコメントが多かった。インバウンド需要は継続しているものの、個人消費の低迷がそれを上回っている状況である。

業種	産業全体			製造業			建設業		
	1月	2月	前月比	1月	2月	前月比	1月	2月	前月比
売上額	7.4	4.9	-2.5	9.9	8.4	-1.5	11.1	13.4	2.3
採算	-17.5	-17.6	-0.1	-18.9	-18.2	0.7	-16.5	-11.4	5.1
資金繰り	-14.7	-14.7	0.0	-15.0	-13.5	1.5	-15.4	13.1	2.3
業況	-12.8	-15.0	-2.2	-14.8	-16.3	-1.5	-7.9	-8.9	-1.0

業種	小売業			サービス業		
	1月	2月	前月比	1月	2月	前月比
売上額	2.4	-2.0	-4.4	6.1	-0.2	-6.3
採算	-21.7	-25.5	-3.8	-13.0	-15.6	-2.6
資金繰り	-17.4	-18.9	-1.5	-10.7	-13.2	-2.5
業況	-19.4	-21.6	-2.2	-9.0	-13.1	-4.1

注：D I（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

#### 4. 佐賀県内の動向

##### ●個人消費

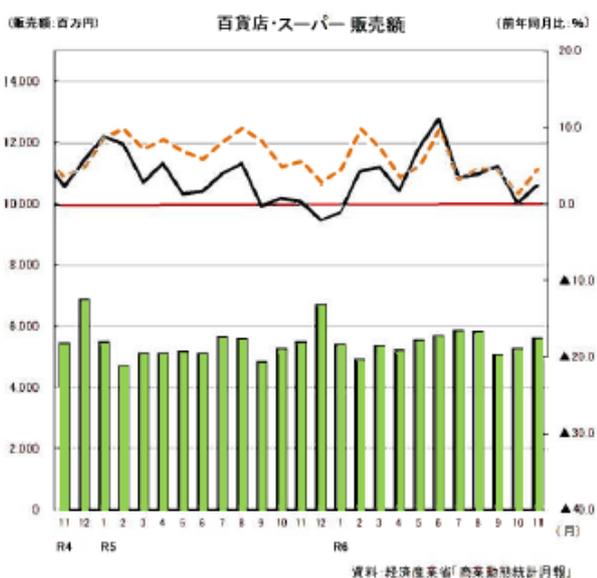
[百貨店・スーパー販売額 令和6年11月]

11月の百貨店・スーパー販売額は前年同月比2.4%増であり、10か月連続のプラスとなった。

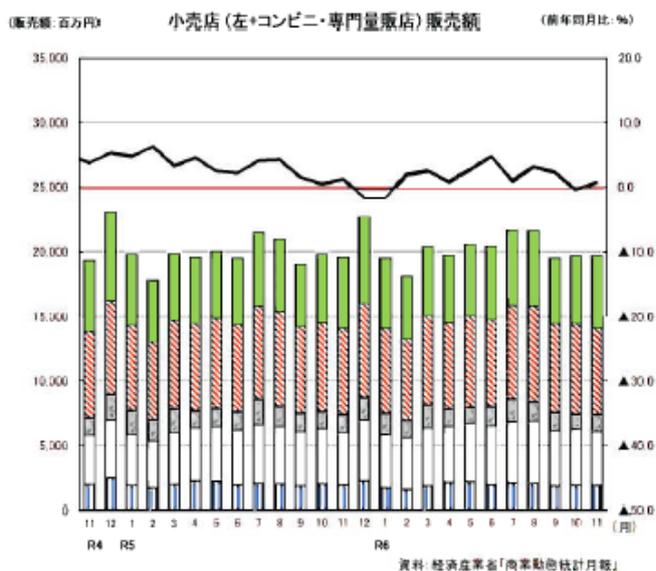
[百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、専門量販店販売額 令和6年6月]

11月の百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの合計販売額は前年同月比0.7%増であり、2か月ぶりにプラスとなった。

分類別では、ドラッグストアが1.9%、コンビニエンスストアが0.9%増加したのに対し、家電大型専門店が6.1%、ホームセンターが2.0%減少した。



百貨店・スーパー販売額	11月 5,604百万円
佐賀県 前年同月比	11月 2.4%
九州 前年同月比	11月 4.5%

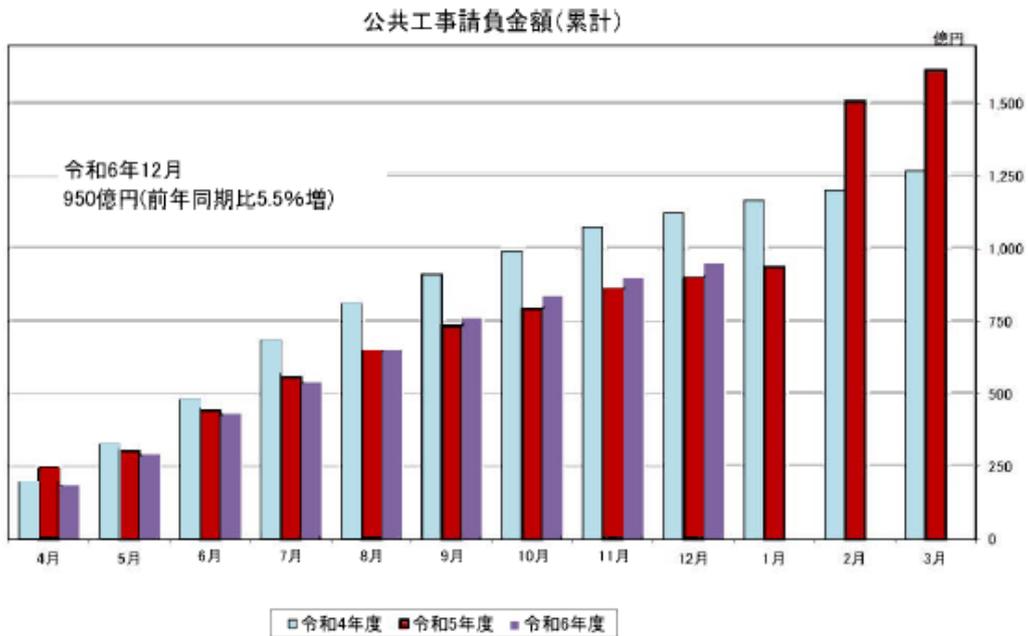


百貨店・スーパー	11月 2.4%
コンビニエンスストア	11月 0.9%
家電大型専門店	11月 ▲6.1%
ドラッグストア	11月 ▲1.9%
ホームセンター	11月 ▲2.0%
合計前年同月比	11月 0.7%

●公共工事

[公共工事請負金額 令和6年4月～12月累計]

令和6年4月から12月までの公共工事請負額の累計は前年同月比5.5%増の950億円となった。

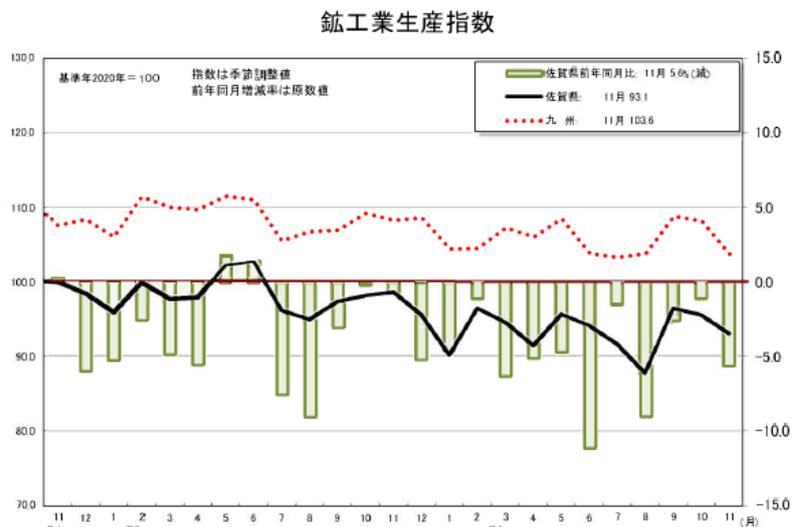


(資料)西日本建設業保証株式会社

●生産活動

[鉱工業生産指数 令和6年11月]

11月の鉱工業生産指数は93.1。前年同月比5.6%減であり、17か月連続の減少となった。

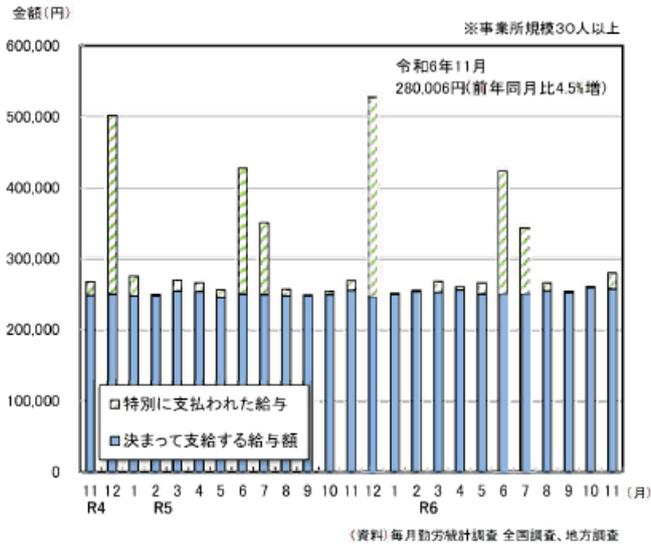


●賃金

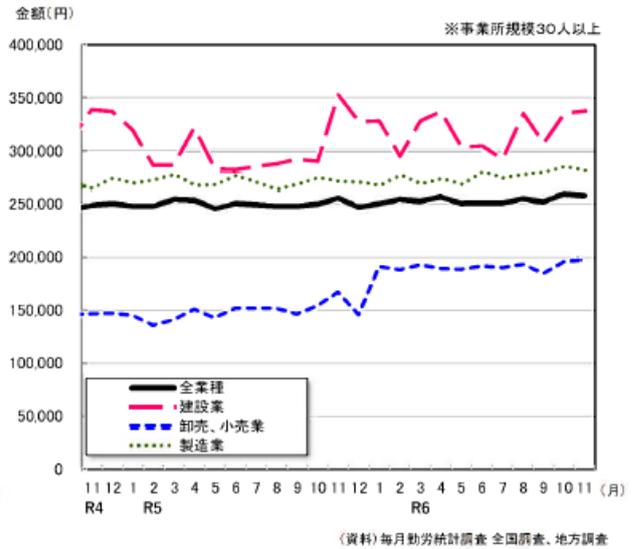
[県内常用労働者1人平均月間現金給与額の推移 令和6年11月]

11月の平均月間現金給与総額は前年同月比4.5%増で、4か月連続のプラスとなった。  
うち、決まって支給する給与は前年同月比1.4%増で、8か月連続のプラスとなった。

全業種の平均月間現金給与総額



全業種および主要業種の平均月間現金給与額  
(決まって支給する給与)

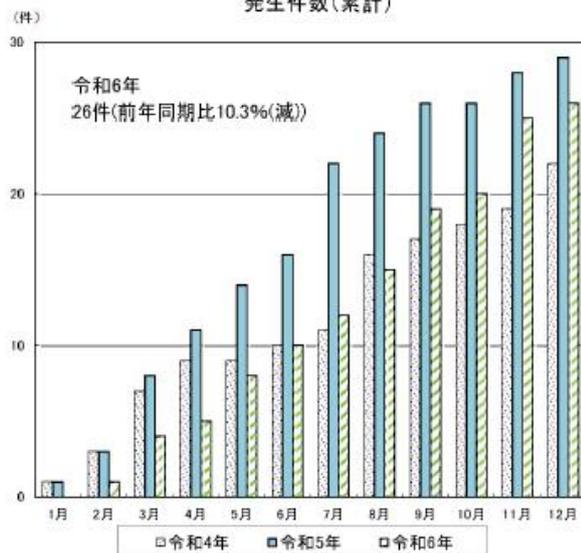


●企業倒産

[企業倒産件数と負債金額 令和6年1月～12月累計]

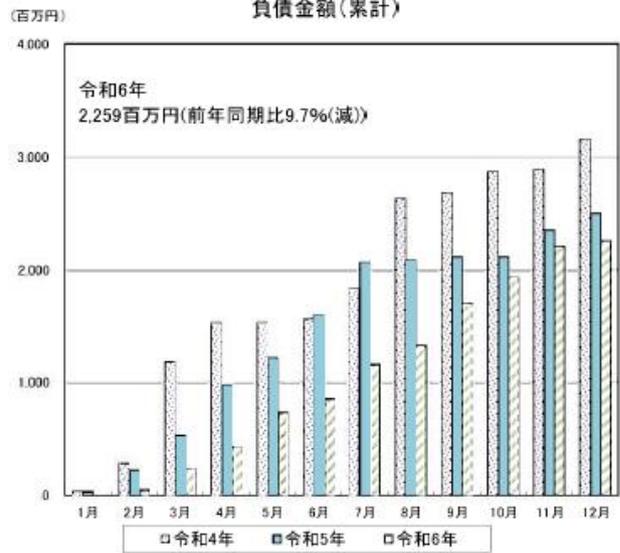
令和6年1～12月の企業倒産件数は26件で前年同月比10.3%減、負債金額は2,259百万円で前年同月比9.7%減であった。

発生件数(累計)



(資料)株式会社東京商工リサーチ佐賀支店

負債金額(累計)



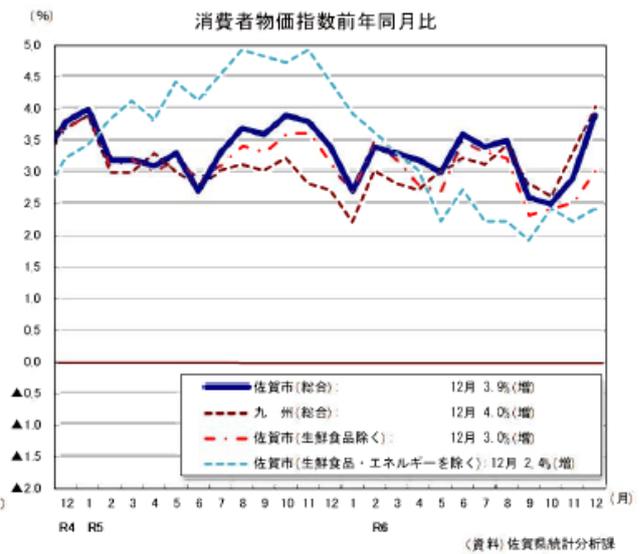
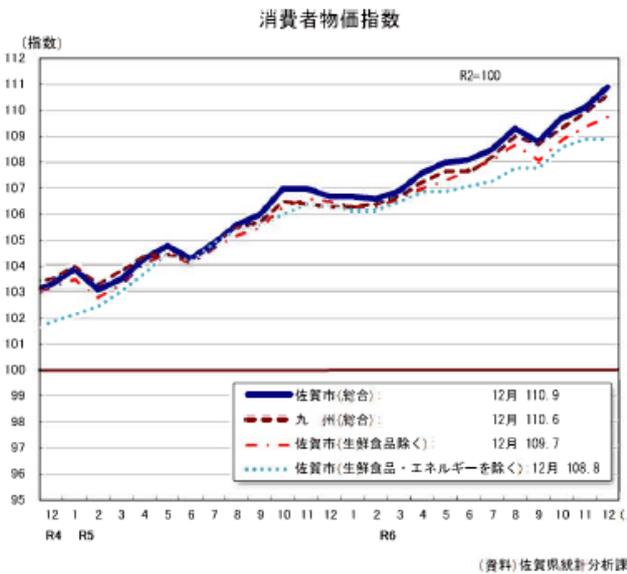
(資料)株式会社東京商工リサーチ佐賀支店

●物価

〔消費者物価指数(佐賀市：令和2年を100とした場合) 令和6年12月〕

12月の消費者物価指数は、総合指数が110.9であった。前年同月比3.9%増であり、35か月連続プラスとなった。

また、生鮮食品を除いたコア指数は109.7、生鮮食品・エネルギーを除いた指数は108.8であった。



参考文献

- 内閣府「月例経済報告」 令和7年4月18日
- 中小企業庁「中小企業景況調査」 令和7年3月31日
- 全国商工会連合会「小規模企業景気動向調査」 令和7年3月28日
- 佐賀県「各種経済指標」 令和7年2月